

県が出資・出捐している法人の14年度経営評価について

平成14年9月
総務部総務課

1. 経営評価対象法人

県が25%以上出資する株式会社14、公益法人等39の53法人。

評価対象法人		株式 会社	公益法人等			合計	
			財団	社団	その他		
出資 比率	50%以上	3	25	17	2	6	28
	25%以上50%未満	11	14	10	2	2	25
合計		14	39	27	4	8	53

(注)「その他」の法人：土地開発公社、信用保証協会など民法、商法以外の法律に基づき設立された法人。なお、平成14年9月までに解散した、(財)秋田ワールドゲームズ2001組織委員及び(財)秋田県分析化学センターは「解散法人」として掲載。
県出資比率は25%以下であるが、県との関係が密接である(財)秋田県総合保は「参考法人」として掲載

2. 経営評価の概要

法人運営を財務・事業・人事面から12の指標に基づき分析し、それを基本に「概ね安定した経営内容」「一層の努力を要する経営内容」の2段階に評価した。

運営が、「概ね安定した経営内容」の法人は28法人、「一層の努力を要する経営内容」の法人は22法人となっている。

		株式 会社	公益法人等			合計	
			財団	社団	その他		
総合 評価	概ね安定した経営内容	6	22	15	1	6	28
	一層の努力を要する経営内容	8	14	10	2	2	22
	評価なし(開業早々等)	0	3	2	1	0	3
	合計	14	39	27	4	8	53

なお、経営評価表は、経営概要書や決算諸表等の書類とともに情報公開室に備え置き、一般の閲覧に供する。

経営評価表の諸比率及び評点について

1. 諸比率等

直近年度の財務諸表等を基に次の12指標を使い法人の経営概況を表す。

指 標	算 式 等
自己資本比率	自己資本 / 総資産 * 100
流動比率	流動資産 / 流動負債 * 100
借入金返済年数	借入金残高 / (当期利益 + 償却費)
支払利息比率	支払利息 / 経常収入 * 100
経常利益率	経常利益 / 経常収入 * 100
収益事業比率	収益事業支出 / 経常支出 * 100
経常収入額	経常収入額
事業量	主たる事業に係る利用者数等
基本財産運用効率	基本財産運用益 / 基本金 (資本金) * 100
管理費比率	管理費 / 経常支出 * 100
職員1人当経常収入額	経常収入 / 常勤職員数
人件費比率	人件費 / 経常収入 * 100

なお、株式会社については上記 に代えて次の指標を使用する。

総資本回転率	経常収入 / 総資本
総資本利益率	経常利益 / 総資本 * 100

また、支払利息が原価参入される土地開発公社や住宅供給公社についても上記 に代
次の指標を使用する。

土地等処分粗利益率	(土地等処分収入 - 処分原価) / 処分収入 * 100
-----------	-------------------------------

2. 各評価項目レーダーチャート

諸比率等の絶対値や過去3期の伸び率等を基に、次の評価項目により経営評価を行う。

評 価 項 目			指 標 等
財務	健全性	自己資本充足率	自己資本比率の直近年度の絶対値
		短期的支払能力	流動比率の直近年度の絶対値
		借入金返済能力	借入金返済年数の直近年度の絶対値
	収益性 採算性	資金調達効率	支払利息比率の3期の伸び率
		土地等処分粗利益伸び率	土地等処分粗利益率の3期の伸び率
		経常利益	経常利益率の3期の推移
		資産運用効率	総資本回転率の3期の伸び率
事業	目的適合性	収益事業比率 (目的適合性)	収益事業比率の直近年度の絶対値 (設立目的と実施事業の整合性)
		発展性	経常収入伸び率 事業量伸び率
	効率性	基本財産運用効率	基本財産運用効率の直近年度の絶対値
		管理費比率削減率	管理費比率の3期の伸び率
	人事	1人当り経常収入伸び率	職員1人当り経常収入額の3期の伸び率
人件費比率削減率		人件費比率の3期の伸び率	

各評価項目については、次により「良好」の 2 点から「改善を要する」の - 2 点まで 5 段階の判断内容をレーダーチャートで表示する。

なお、業務や資金調達の特異性等を考慮し一部の評価項目については業界平均との比較等で判定す

評価項目	良点 2点	やや良 1点	標準・横這い 0点	懸念あり - 1点	改善を要する - 2点
自己資本充足率	60%以上	50%以上	40%以上	30%以上	30%未満
短期的支払能力	150%以上	130%以上	110%以上	90%以上	90%未満
借入金返済能力	3年未満	3年以上	5年以上	10年以上	20年以上
資金調達効率	支払利息の対前期比率が2期連続5%以上減少	H13/H11伸び率95%未満(2点該当除く)	H13/H11伸び率95~105%	H13/H11伸び率105%以上(-2点該当除く)	2期連続5%以上増加
土地等処分粗利益率伸び率	土地等処分粗利益率の対前期比率が2期連続5%以上増加	H13/H11伸び率105%以上(2点該当除く)	H13/H11伸び率95~105%	H13/H11伸び率95%未満(-2点該当除く)	2期連続5%以上減少
経常利益	経常利益が3期連続黒字	当期を含め2期黒字	当期のみ黒字	当期を含め1又は2期赤字	3期連続赤字
資産運用効率	総資本回転率の対前期比率が2期連続5%以上増加	H13/H11伸び率105%以上(2点該当除く)	H13/H11伸び率95~105%	H13/H11伸び率95%未満(-2点該当除く)	2期連続5%以上減少
投資効率	総資本利益率の対前期比率が2期連続5%以上増加	H13/H11伸び率105%以上(2点該当除く)	H13/H11伸び率95~105%	H13/H11伸び率95%未満(-2点該当除く)	2期連続5%以上減少
収益事業比率	収益事業比率が50%未満	-	-	-	50%以上
経常収入伸び率	経常収入の対前期比率が2期連続5%以上増加	H13/H11伸び率105%以上(2点該当除く)	H13/H11伸び率95~105%	H13/H11伸び率95%未満(-2点該当除く)	2期連続5%以上減少
事業量伸び率	事業量の対前期比率が2期連続5%以上増加	H13/H11伸び率105%以上(2点該当除く)	H13/H11伸び率95~105%	H13/H11伸び率95%未満(-2点該当除く)	2期連続5%以上減少
基本財産運用効率	基本財産運用効率が0.18%以上	-	-	-	0.18%未満
管理費比率削減率	管理費比率の対前期比率が2期連続5%以上減少	H13/H11伸び率95%未満(2点該当除く)	H13/H11伸び率95~105%	H13/H11伸び率105%以上(-2点該当除く)	2期連続5%以上増加
1人当り経常収入伸び率	1人当り経常収入の対前期比率が2期連続5%以上増加	H13/H11伸び率105%以上(2点該当除く)	H13/H11伸び率95~105%	H13/H11伸び率95%未満(-2点該当除く)	2期連続5%以上減少
人件費比率削減率	人件費比率の対前期比率が2期連続5%以上減少	H13/H11伸び率95%未満(2点該当除く)	H13/H11伸び率95~105%	H13/H11伸び率105%以上(-2点該当除く)	2期連続5%以上増加

法人一覧

株式会社

番号	法人名
1	秋田アトリエビル(株)
2	(株)秋田県食肉流通公社
3	ポート秋田(株)
4	田沢湖高原リフト(株)
5	(株)玉川サービス
6	(株)秋田ふるさと村
7	十和田ホテル(株)
8	秋田臨海鉄道(株)
9	秋田空港ターミナルビル(株)
10	秋田内陸縦貫鉄道(株)
11	由利高原鉄道(株)
12	秋田新幹線車両保有(株)
13	大館能代空港ターミナルビル(株)
14	(株)マリーナ秋田

解散法人

(財)秋田ワールドゲームズ2001組織委員会
(財)秋田県分析化学センター

参考法人

(財)秋田県総合保健事業団

公益法人等

番号	法人名
1	(財)秋田県総合公社
2	(財)秋田県防災対策基金
3	(財)秋田県学術連携機構
4	鹿角市土地開発公社
5	秋田県町村土地開発公社
6	(社福)秋田県社会福祉事業団
7	(財)秋田県国民年金福祉協会
8	(財)保坂社会福祉基金
9	(財)秋田県傷痍軍人会
10	(財)秋田県長寿社会振興財団
11	(社福)秋田県小児療育事業団
12	(財)秋田県アイバンク
13	(財)秋田県災害遺児愛護会
14	(財)秋田県臓器移植推進協会
15	(社)青少年育成秋田県民会議
16	(財)秋田県国際交流協会
17	(財)秋田県生活衛生営業指導センター
18	(社)秋田県農業公社
19	(財)秋田県林業労働対策基金
20	(社)秋田県青果物価格安定基金協会
21	(社)秋田県肉用牛価格安定基金協会
22	秋田県漁業信用基金協会
23	(財)秋田県栽培漁業協会
24	(財)秋田県木材加工推進機構
25	(財)秋田県林業公社
26	秋田県信用保証協会
27	(財)あきた産業振興機構
28	(財)秋田県工業材料試験センター
29	(財)秋田県物産振興会
30	(財)秋田県資源技術開発機構
31	(財)秋田県勤労者福祉事業団
32	(財)大館市勤労者福祉事業団
33	(財)秋田県出かせぎ互助会
34	秋田県土地開発公社
35	秋田県住宅供給公社
36	(財)秋田県建築住宅センター
37	(財)秋田県企業公社
38	(財)秋田県学校保健会
39	(財)暴力団壊滅秋田県民会議